

運用報告書（全体版）

第52期（決算日 2021年4月12日）
第53期（決算日 2021年7月12日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月12日、7月12日に第52期及び第53期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配)	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入率	株式 先比率	純資産 総額
		円	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
23作成期	第44期 (2019年4月10日)	9,443	50	4.0	1,607.66	5.6	△1.6	97.0	—	百万円 1,179
	第45期 (2019年7月10日)	9,084	50	△3.3	1,571.32	△2.3	△1.0	98.7	—	1,147
24作成期	第46期 (2019年10月10日)	9,048	50	0.2	1,581.42	0.6	△0.5	97.1	—	1,137
	第47期 (2020年1月10日)	9,826	50	9.2	1,735.16	9.7	△0.6	98.6	—	1,094
25作成期	第48期 (2020年4月10日)	7,625	50	△21.9	1,430.04	△17.6	△4.3	97.4	—	870
	第49期 (2020年7月10日)	7,708	50	1.7	1,535.20	7.4	△5.6	98.4	—	889
26作成期	第50期 (2020年10月12日)	8,286	50	8.1	1,643.35	7.0	1.1	97.2	—	947
	第51期 (2021年1月12日)	9,250	50	12.2	1,857.94	13.1	△0.8	98.7	—	1,016
27作成期	第52期 (2021年4月12日)	10,501	50	14.1	1,954.59	5.2	8.9	97.7	—	975
	第53期 (2021年7月12日)	10,308	170	△0.2	1,953.33	△0.1	△0.2	99.1	—	823

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入率	株式 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第52期	(期首) 2021年1月12日	9,250	—	1,857.94	—	—	98.7	—
	2021年1月末	9,079	△1.8	1,808.78	△2.6	0.8	98.8	—
	2021年2月末	9,725	5.1	1,864.49	0.4	4.8	98.8	—
	2021年3月末	10,648	15.1	1,954.00	5.2	9.9	97.4	—
	(期末) 2021年4月12日	10,551	14.1	1,954.59	5.2	8.9	97.7	—
第53期	(期首) 2021年4月12日	10,501	—	1,954.59	—	—	97.7	—
	2021年4月末	10,323	△1.7	1,898.24	△2.9	1.2	97.2	—
	2021年5月末	10,489	△0.1	1,922.98	△1.6	1.5	97.5	—
	2021年6月末	10,461	△0.4	1,943.57	△0.6	0.2	98.2	—
	(期末) 2021年7月12日	10,478	△0.2	1,953.33	△0.1	△0.2	99.1	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

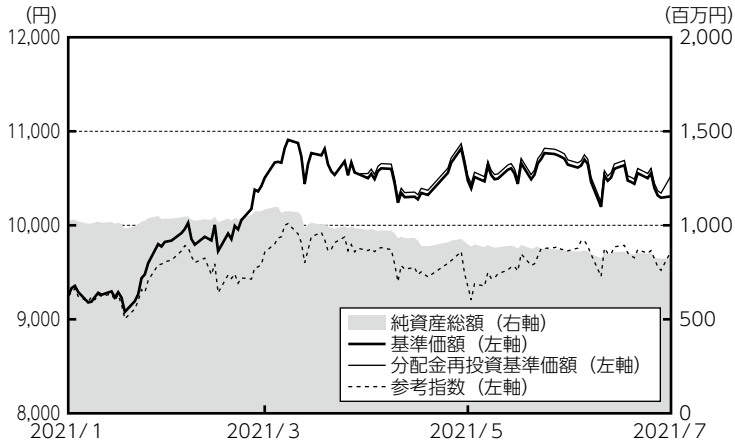
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第27作成期：2021年1月13日～2021年7月12日）



第52期首 : 9,250円
 第53期末 : 10,308円
 (既払分配金 220円)
 騰落率 : 13.8%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第52期（2021年1月13日～2021年4月12日）

基準価額は、期首9,250円で始まり、期末10,551円（分配金込み）となり、騰落率は14.1%の上昇となりました。

□プラス要因

新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化期待や、米国追加経済対策による景気回復期待などが支援材料になり、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

第53期（2021年4月13日～2021年7月12日）

基準価額は、期首10,501円で始まり、期末10,478円（分配金込み）となり、騰落率は0.2%の下落となりました。

□マイナス要因

新型コロナウイルスの変異株流行や、世界的なインフレ高進懸念および米国早期利上げ観測などが重石となり、株価が軟調に推移したことがマイナス要因となりました。

【投資環境について】

(第27作成期：2021年1月13日～2021年7月12日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,857.94ポイントで始まりまし

た。当作成期首、欧米で新型コロナウイルスのワクチン普及が進展したことや、米国追加経済対策による景気回復期待が高まったこと、想定以上の企業業績の改善が確認されたことなど好材料が重なり、景気敏感株を中心に株価は大幅に上昇しました。当作成期中には、新型コロナウイルスの変異株流行により、国内4都府県に緊急事態宣言が再発令されて景気下押し懸念が広がったことや、国内企業決算発表において市場予想を下回る業績計画を開示する企業が多かったことなどから、株価は軟調な展開となりました。当作成期末にかけては、世界的なインフレ高進懸念や米国の早期利上げ観測などが重石となる場面もあったものの、過度なインフレ懸念が後退したことや、国内のワクチン接種進展や製造業景況感の改善などを受けて、株価は上昇し、TOPIXは1,953.33ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、建設業、化学、輸送用機器、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を95銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、建設業、輸送用機器、化学、銀行業の順とし、組入銘柄数を95銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2021年1月12日			2021年4月12日			2021年7月12日		
順位	銘柄名	比率 (%)	順位	銘柄名	比率 (%)	順位	銘柄名	比率 (%)
1	伊藤忠商事	4.2	1	伊藤忠商事	4.0	1	伊藤忠商事	3.8
2	日本電信電話	2.9	2	トヨタ自動車	2.9	2	トヨタ自動車	3.5
3	トヨタ自動車	2.8	3	日本電信電話	2.5	3	日本電信電話	2.6
4	KDDI	2.3	4	三菱商事	2.0	4	本田技研工業	2.0
5	本田技研工業	2.2	5	KDDI	1.9	5	三菱商事	1.9
6	三菱商事	2.1	6	本田技研工業	1.9	6	三井物産	1.9
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8	7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8	7	KDDI	1.9
8	三井物産	1.8	8	大成建設	1.8	8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
9	三井住友フィナンシャルグループ	1.7	9	三井物産	1.7	9	三菱ケミカルホールディングス	1.8
10	住友電気工業	1.7	10	三井住友フィナンシャルグループ	1.7	10	ブリヂストン	1.7

組入銘柄総数：95銘柄

組入銘柄総数：95銘柄

組入銘柄総数：95銘柄

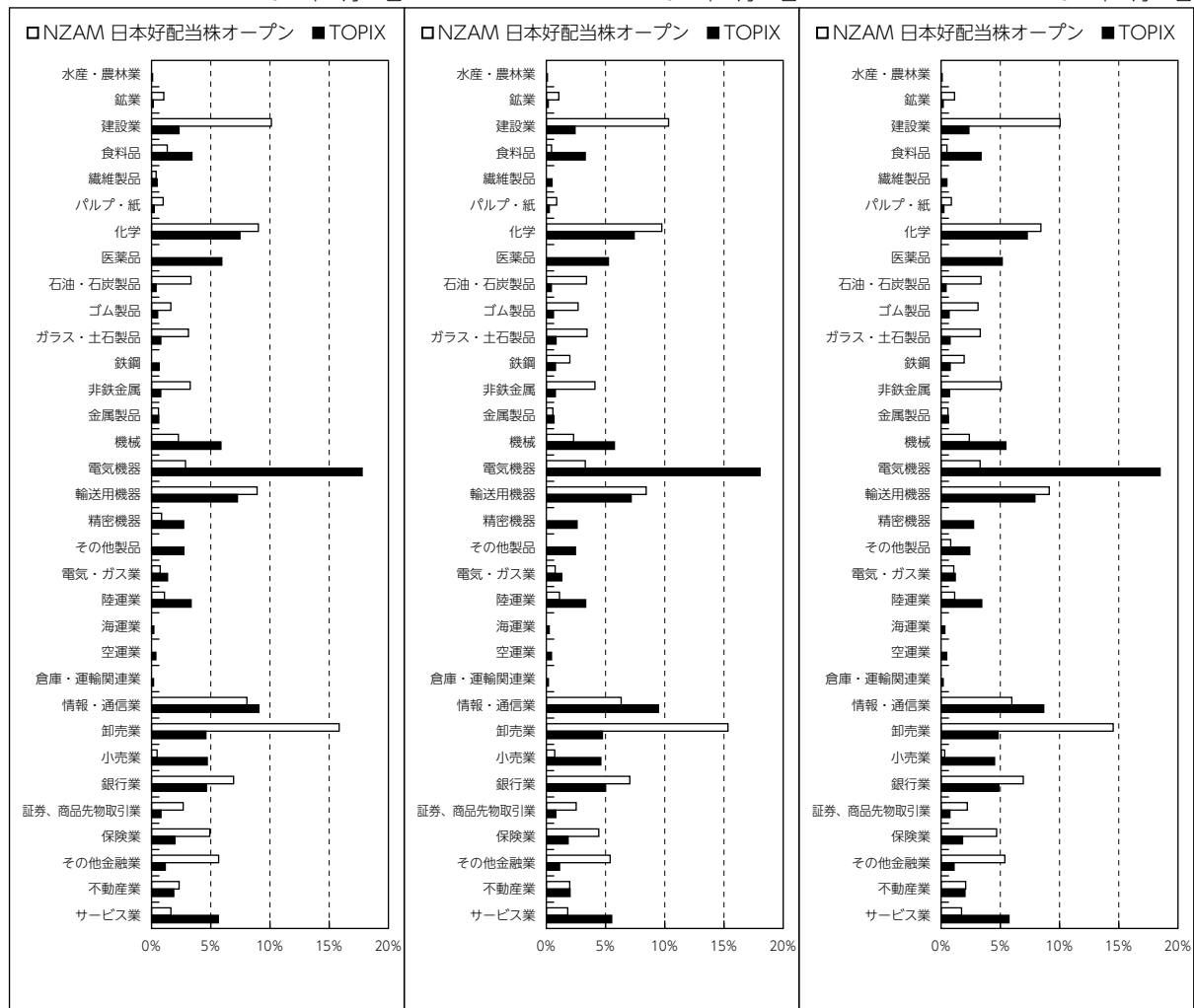
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2021年1月12日

2021年4月12日

2021年7月12日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第52期 TOPIXの騰落率 + 5.2% に対して 8.9%上回りました。

第53期 TOPIXの騰落率 - 0.1% に対して 0.2%下回りました。

□銘柄選択効果(第52期～第53期)

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りが高くバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*が相対的に魅力的だと判断されたコニカミノルタ（電気機器）や三菱ケミカルホールディングス（化学）、西松建設（建設業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された五洋建設（建設業）やデンカ（化学）、マーベラス（情報・通信業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

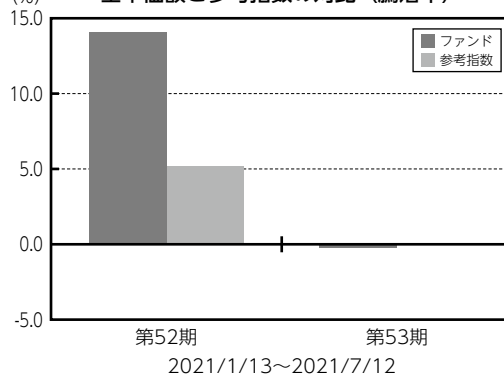
*株価収益率 = 株価 / 1株当たり純利益
株価純資産倍率 = 株価 / 1株当たり純資産

□業種配分効果（第52期～第53期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された卸売業の銘柄を多く保有していたことなどがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された非鉄金属の銘柄を多く保有していたことなどがマイナス寄与となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第52期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第53期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり120円（税込み）、合計で170円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第52期	第53期
	2021年1月13日 ～2021年4月12日	2021年4月13日 ～2021年7月12日
当期分配金（円）	50	170
（対基準価額比率：％）	0.474	1.622
当期の収益（円）	50	3
当期の収益以外（円）	－	166
翌期繰越分配対象額（円）	3,088	2,926

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本株について、米国の利上げ時期に向けた警戒が上値抑制要因となる一方、グローバルに製造業が改善していることはグローバル景気の影響を受けやすい日本株を下支えするものと考えます。諸外国と比較して遅れていたワクチン接種も着実な進捗が見られ、現時点では景気回復期待を維持させるものであり、日本株は横ばい圏から緩やかな上昇を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第52期～第53期 2021年1月13日 ～2021年7月12日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53 (25) (25) (3)	0.524 (0.245) (0.245) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.036 (0.036)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	57	0.562	

作成期中の平均基準価額は、10,120円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

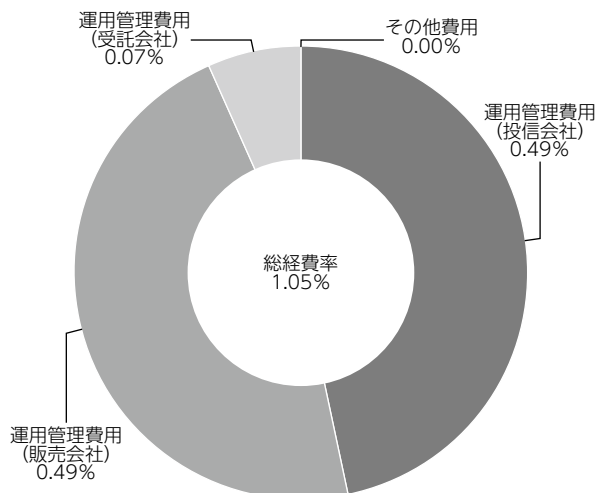
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況** (2021年1月13日から2021年7月12日まで)
株式

決 算 期		第 52 期 ~ 第 53 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 32 (15)	千円 54,411 (-)	千株 255	千円 363,170

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第 52 期 ~ 第 53 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	417,581千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	915,052千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 52 期 ～ 第 53 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	9,754	937	住友化学	27.1	15,166	559
三井金属鉱業	3	9,173	3,057	伊藤忠商事	3.9	13,074	3,352
住友金属鉱山	1.7	8,154	4,796	豊田通商	2	10,324	5,162
日本製鉄	4	7,421	1,855	KDDI	2.9	9,979	3,441
横浜ゴム	3.6	6,914	1,920	エイベックス	6.3	9,834	1,561
大日本印刷	3	6,578	2,192	日本電信電話	3.4	9,713	2,856
九州電力	4	3,503	875	本田技研工業	3	9,655	3,218
DCMホールディングス	2.5	2,912	1,164	日本たばこ産業	4.6	9,624	2,092
				飯田グループホールディングス	3.4	9,152	2,692
				三菱商事	3	9,090	3,030

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第26作成期末 (第51期末)		第27作成期末 (第53期末)	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.1%)				
INPEX	16.8	11.4	9,268	
建設業 (10.1%)				
大成建設	4.4	3.6	13,644	
清水建設	11.2	7.7	6,860	
鹿島建設	4.8	3.6	5,180	
西松建設	3.4	2.8	10,248	
熊谷組	3.4	2.8	7,991	
五洋建設	17.5	11.8	9,109	
大和ハウス工業	4.8	3.6	12,171	
積水ハウス	6.8	4	9,172	
九電工	2.4	2.1	7,654	
食料品 (0.5%)				
日本たばこ産業	6.5	1.9	4,028	
繊維製品 (-%)				
ワールド	3.1	-	-	
パルプ・紙 (0.9%)				
レンゴー	11.2	7.7	7,053	
化学 (8.4%)				
住友化学	27.1	-	-	
クレハ	1.6	1.4	9,310	
東ソー	5.6	3.6	7,182	
デンカ	2.7	2.3	8,510	
三井化学	3.5	2.8	10,304	
三菱ケミカルホールディングス	22.8	15.5	14,605	
宇部興産	4.8	3.6	8,053	
DIC	2.6	2.2	6,078	
東洋インキSCホールディングス	2.8	2.4	4,716	
石油・石炭製品 (3.4%)				
出光興産	5	3.6	9,439	
ENEOSホールディングス	28	18.9	8,892	
コスモエネルギーホールディングス	4.8	3.6	9,151	
ゴム製品 (3.1%)				
横浜ゴム	-	3	6,855	
ブリヂストン	3.6	2.9	14,384	
住友ゴム工業	3.4	2.8	4,200	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
AGC	3	2.6	12,129	
日本電気硝子	4.6	3.6	9,032	
日本特殊陶業	5.1	3.6	5,824	
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	-	3.6	6,582	
ジェイエフイーホールディングス	-	7.2	9,302	

銘柄	第26作成期末 (第51期末)		第27作成期末 (第53期末)	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (5.1%)				
日本軽金属ホールディングス	3	2.6	4,880	
三井金属鉱業	-	2.9	8,845	
住友金属鉱山	-	1.6	7,048	
住友電気工業	11.3	7.7	12,285	
アサヒホールディングス	2.5	3.7	8,380	
金属製品 (0.6%)				
東プレ	3.7	3	4,698	
機械 (2.4%)				
アマダ	8.9	5.8	6,617	
椿本チエイン	2.5	2.1	6,867	
ツバキ・ナカシマ	4.2	3.5	5,943	
電気機器 (3.3%)				
日清紡ホールディングス	9.2	6	5,664	
コニカミノルタ	29.7	19.9	12,178	
キヤノン	4.8	3.6	9,018	
輸送用機器 (9.1%)				
トヨタ紡織	4.7	3.6	8,056	
ユニプレス	6.2	3.8	3,674	
東海理化電機製作所	4.7	3.6	6,314	
トヨタ自動車	3.6	2.9	28,463	
本田技研工業	7.6	4.6	16,399	
SUBARU	6.3	3.8	8,166	
エクセディ	2.4	2.1	3,439	
精密機器 (-%)				
パイ・テクノロジー	1.3	-	-	
その他製品 (0.8%)				
大日本印刷	-	2.7	6,609	
電気・ガス業 (1.1%)				
九州電力	-	3.8	3,199	
電源開発	4.1	3.4	5,521	
陸運業 (1.1%)				
九州旅客鉄道	5	3.6	9,334	
情報・通信業 (6.0%)				
フジ・メディア・ホールディングス	5.4	3.6	4,474	
マーベラス	7.6	4.6	3,528	
エイベックス	6.3	-	-	
スカパーJSATホールディングス	14.9	10.5	4,326	
日本電信電話	10.7	7.3	21,038	
KDDI	7.3	4.4	15,364	
卸売業 (14.5%)				
双日	31	20.8	7,030	
伊藤忠商事	13.6	9.7	31,476	

銘柄	第26作成期末 (第51期末)	第27作成期末 (第53期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸紅	14	9.9	9,565
豊田通商	2	—	—
兼松	6.2	3.8	5,563
三井物産	9.3	6.1	15,631
住友商事	9.3	6.1	9,122
三菱商事	8.1	5.1	15,830
阪和興業	2.2	1.9	5,928
日鉄物産	2.9	2.5	11,175
オートバックスセブン	7.7	4.7	7,261
小売業 (0.3%)			
DCMホールディングス	—	2.3	2,493
AOKIホールディングス	0.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.3	—	—
銀行業 (6.9%)			
ゆうちょ銀行	6	3.8	3,526
あおぞら銀行	1	1	2,485
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.7	25.7	15,242
りそなホールディングス	21.3	14.4	6,059
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	2.4	8,539
三井住友フィナンシャルグループ	5	3.6	13,568
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,500
みずほフィナンシャルグループ	4.9	3.6	5,711
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
SBIホールディングス	5.3	3.6	9,468
大和証券グループ本社	7.2	4.3	2,475
野村ホールディングス	11.2	7.7	4,251
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.7	4.7	1,847
保険業 (4.7%)			
SOMPOホールディングス	2.4	2.1	9,116
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	3.6	11,912
第一生命ホールディングス	6.3	3.8	7,455
東京海上ホールディングス	2.2	1.9	9,764
その他金融業 (5.4%)			
クレディセゾン	6.2	3.8	5,118
芙蓉総合リース	1.7	1.5	10,620
イオンフィナンシャルサービス	4.8	3.6	4,975
日立キャピタル	3.4	—	—
オリックス	8.3	5.3	10,019
三菱HCキャピタル	12.1	22	13,200
不動産業 (2.1%)			
野村不動産ホールディングス	4.6	3.6	10,004
飯田グループホールディングス	6	2.6	6,942
サービス業 (1.7%)			
ミクシィ	3.4	2.8	7,859

銘柄	第26作成期末 (第51期末)	第27作成期末 (第53期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
H. U. グループホールディングス	2.6	2.2	6,230
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	698 95	490 95 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年7月12日現在

項 目	第27作成期末 (第53期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 816,243	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,571	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	839,814	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月12日) 現在 (2021年7月12日) 現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末
(A)資 産	986,326,245円	839,814,451円
コール・ローン等	10,620,435	6,147,556
株 式(評価額)	952,326,530	816,243,650
未 収 入 金	7,292,505	15,813,345
未 収 配 当 金	16,086,775	1,609,900
(B)負 債	11,226,950	15,930,656
未 払 収 益 分 配 金	4,642,960	13,587,730
未 払 解 約 金	3,902,242	－
未 払 信 託 報 酬	2,673,409	2,335,647
未 払 利 息	6	11
そ の 他 未 払 費 用	8,333	7,268
(C)純資産総額(A－B)	975,099,295	823,883,795
元 本	928,592,191	799,278,283
次 期 繰 越 損 益 金	46,507,104	24,605,512
(D)受 益 権 総 口 数	928,592,191口	799,278,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,501円	10,308円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,098,672,796円、当作成期中追加設定元本額は19,432,927円、当作成期中一部解約元本額は318,827,440円です。

<第52期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,729,105円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (235,144,277円) 及び分配準備積立金 (40,537,807円) より分配対象収益は291,411,189円 (1万口当たり3,138.20円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し4,642,960円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第53期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (263,585円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (202,849,573円) 及び分配準備積立金 (44,352,690円) より分配対象収益は247,465,848円 (1万口当たり3,096.12円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し13,587,730円 (1万口当たり170円) を分配いたしました。

■損益の状況

第52期 自2021年1月13日 至2021年4月12日
第53期 自2021年4月13日 至2021年7月12日

項 目	第 52 期	第 53 期
(A)配 当 等 収 益	16,080,413円	2,606,500円
受 取 配 当 金	16,081,214	2,607,668
受 取 利 息	31	－
そ の 他 収 益 金	30	78
支 払 利 息	△ 862	△ 1,246
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	106,697,361	△ 2,488,886
売 買 益	128,404,248	30,475,712
売 買 損	△ 21,706,887	△ 32,964,598
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,681,742	△ 2,342,915
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	120,096,032	△ 2,225,301
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,880,700	40,900,468
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,065,268	△ 481,925
(配当等相当額)	(235,144,277)	(202,849,573)
(売買損益相当額)	(△236,209,545)	(△203,331,498)
(G) 計 (D + E + F)	51,150,064	38,193,242
(H)収 益 分 配 金	△ 4,642,960	△ 13,587,730
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	46,507,104	24,605,512
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,065,268	△ 481,925
(配当等相当額)	(235,144,277)	(202,849,573)
(売買損益相当額)	(△236,209,545)	(△203,331,498)
分 配 準 備 積 立 金	51,623,952	31,028,545
繰 越 損 益 金	△ 4,051,580	△ 5,941,108

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第52期	第53期
1万口当たり分配金 (税込み)	50円	170円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。